



「大量の情報に対して新たな見方を提供する」九州大学発ベンチャー起業

概要

九州大学情報基盤研究開発センターの廣川佐千男教授が代表者を務める Lafla プロジェクトは、平成 18 年度に採択された独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の大学発ベンチャー創出推進制度の成果を基に、メンバー等が出資して、「株式会社 Lafla」(代表取締役 宥免 達憲、本社：福岡県福岡市 資本金：400 万円) を平成 20 年 9 月 3 日に設立しました。

■背景

IT、インターネットの普及により、大量の情報を容易に収集できるようになった一方で、人間の処理能力を上回る情報の洪水状態が発生しており、大量の情報の中から、いかに有効な情報を効率よく探し出すかが課題となっています。

現在は Google, Yahoo! が情報検索の役割の大半を担っていますが、これらは検索結果を一次的に表示していることから、一度に識別できる情報量に限りがあり、また所望する情報に到達するためには、複数の検索キーワードを入力しなければならない場合も多く、そのため、適切な検索キーワードが思い浮かばず、思った情報が得られないということにもつながっています。

■内容

株式会社 Lafla の核となる技術は、複数のテキスト文書中から、特徴的な言葉を抽出し、文書中に現れる特徴語の頻度を解析することで、特徴語同士の関連性を導き出すというテキストマイニング技術に基づくものです。

テキストマイニング技術は廣川佐千男教授が研究開発した「ConceptGraph®」という分析エンジンとともに、分析結果を可視化表示する「MINDEX®」にて構成されます。また、インターネット上に公開されている Web ページから、選択的に情報を抽出するための「Web クローラー」についても研究・開発しており、必要な情報を自動的に収集する事が可能です。

■効果

テキストマイニング技術を活用することで、大量の文書群を言葉のつながりにより可視化し、内容を俯瞰できることに加え、俯瞰した言葉から新たな気づき、発見を促し、連鎖的に情報を読み進めていくことができるようになります。これにより、Web サイトであれば、深層ページの露出、ページビュー数の向上につながり、また、大量の情報を閲覧する場合においては、きっかけとなる言葉から、さらに興味のある言葉を効率よく発見し、その言葉が含まれる文書を深く読み進めていくことができるようになります。

■今後の展開

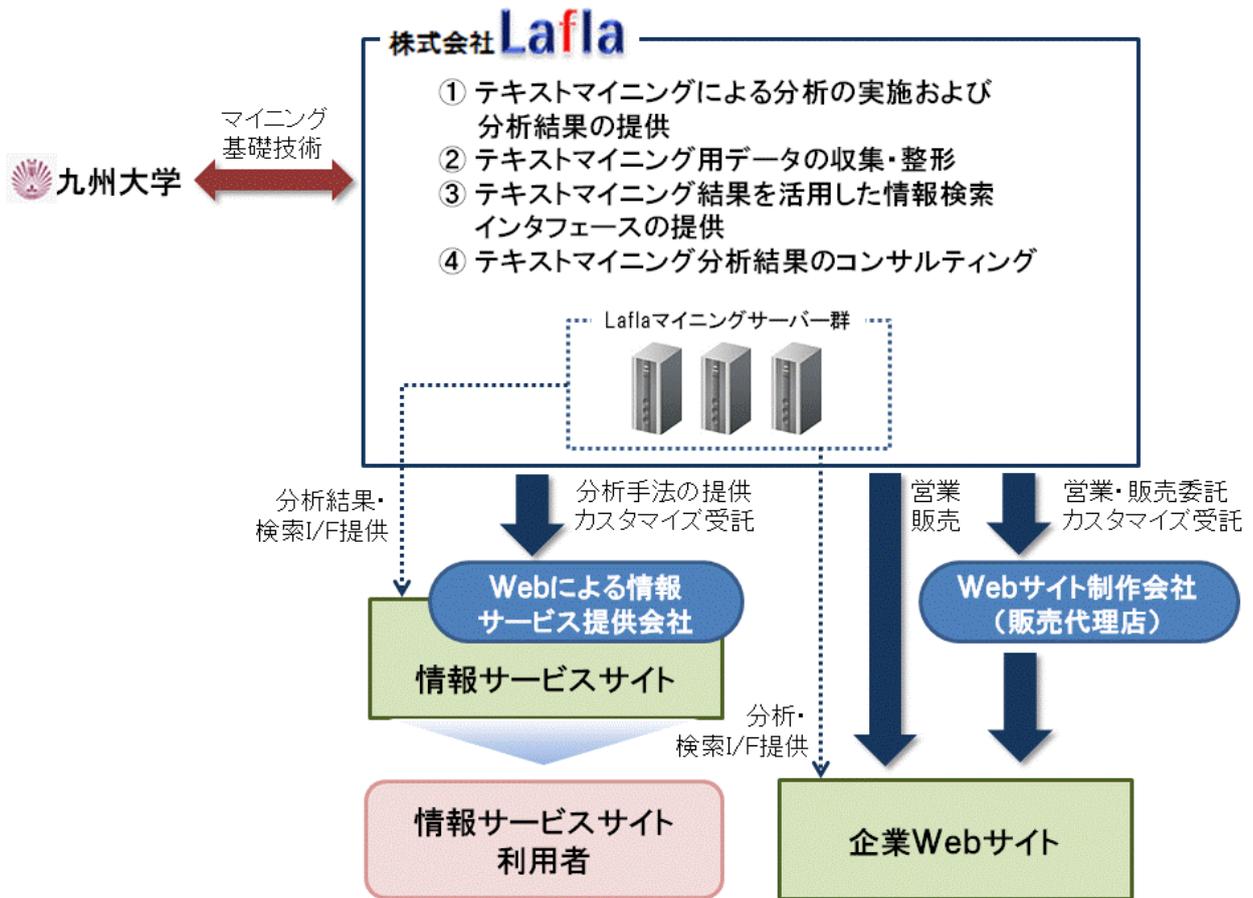
初年度は、「ConceptGraph®」「MINDEX®」「Web クローラー」を用いた情報の分析サービスを特定企業に対して提供します。これら技術を、株式会社矢野経済研究所にて提供する有価証券報告書分析サービス「有報 LenZ™」をはじめとして、広く展開を図ると同時に、Web サイト内の情報を可視化し、深層ページに潜む情報を効率的に露出するための汎用的な分析サービスも ASP 形式にて提供予定です。

また、属性情報が付与された文書群を共通属性によって階層的に超高速分類する独自技術を有しております。これにより、あらゆる検索フェーズから、任意の追加条件を網羅的に計算し、効率的な検索条件の組合せを推薦することが可能となります。本技術を基に、文字入力を行うことなく、目的とする情報に素早く辿り着くことのできる情報検索サービスを携帯電話向けに開発中で、2009 年 2 月を目標に提供を開始する予定であり、これらサービスをインターネット経由で提供することで、事業化後 3 年で年商 1 億円を目指します。

本件については、独立行政法人科学技術振興機構（JST）より平成20年9月8日付けでリリースされております。

【お問い合わせ】
株式会社 Lafla
担当：宥免
電話：092-400-4562
FAX：092-400-4563
Mail：info@lafla.co.jp
URL：<http://lafla.co.jp>（株市域会社 Lafla ホームページ）

【株式会社 Lafla の事業形態】



【株式会社矢野経済研究所「有報 LenZ™」での適用画面例】

有価証券報告書の比較分析システム - Windows Internet Explorer

http://www.ydb.jp/yfosysnew/sections/?s=rd&m=x&c1=E01737&c2=E01738&c3=E01772&uid=381b0bf13fc980

有価証券報告書の比較分析システム

YDB 株式会社 矢野経済研究所

矢野経済研究所が運営する会員制ライブラリーサービス

ログアウト 有報LenZ

数値情報 業績の概要 生産・受注・販売 対処すべき課題 事業等のリスク 重要な契約 研究開発 財政状態

主要経営指標 B/S P/L C/F 役員の状況 関係会社 沿革 株主の状況 セグメント 附属明細表

言葉をハイライト

グラフの言葉をクリック、または下記のボックスに言葉を入力すると、その言葉がハイライト表示されます。比較分析にご活用ください。

ハイライト

グラフの種類

表示しているセクションで「共通の言葉」と「固有の言葉」の2通りのグラフが選択できます。

共通の言葉
固有の言葉

印刷用画面

縮小 拡大 Powered by laffa.co.jp

日立製作所 2008年03月期 1社3期比較

東芝 2007年03月期 1社3期比較

松下電器産業 2008年03月期 1社3期比較

【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社は、情報通信システムから金融サービスに至る幅広い分野で研究開発活動を進めている。とりわけ、当会社を中心に蓄積されたエレクトロニクス技術をベースに、急速に進展する情報化社会に対応すべく、研究開発テーマの厳選と早期の事業化に努めている。当社グループの研究開発には、グループ各社の研究所及び事業部・工場内開発部門等に属するスタッフが従事しており、部門間又は関係会社間で緊密な連携をとりながら、研究開発効率の向上に努めている。また、海外における研究開発拠点の拡充及び大学その他の研究機関や外部企業との交流の拡大にも積極的に取り組んでいる。当連結会計年度においては、売上高の3.8%にあたる428,171百万円の研究開発費を投入している。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況は、次のとおりである。

(1)情報通信システム

大容量磁気記録技術、通信ネットワークの高速化・大容量化技術、ネットワーク上の情報セキュリティ技術等

【研究開発活動】

当社グループは、「プロセス・イノベーションによる価値の増大」と「パフォーム・イノベーションによる価値の創出」を基本方針とし、「驚きと感動」、「安心と安全」というコンセプトの下で、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図り、環境・省エネルギーに配慮した積極的な研究開発活動を行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また、「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ部門と電子デバイス部門の連携を一層強化するなど、事業領域間のシナジー効果を生み出す取り組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,940億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1)デジタルプロダクツ部門

モバイルコミュニケーション社、デジタルメディアネットワーク社、PC&ネットワーク社、東芝テック社が中心になって、携帯電話、デジタルテレビ、DVDレコーダ、ノートパソコン等のデジタル情報機器を中心とした

【研究開発活動】

当社グループは、重点開発テーマへの集中による研究開発の加速と、分野・商品の枠を越えて技術を展開する「プラットフォーム化」などによる研究開発効率の向上及び環境・リサイクル技術の開発に取り組ましました。

この結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,545億3千8百万円となりました。各事業分野別の主要な成果は、次のとおりです。

(1)AVCネットワーク

主に当社の研究開発部門とパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック コミュニケーションズ(株)、パナソニック四国エレクトロニクス(株)を中心として、映像・音響機器、情報・通信機器の研究開発を行っています。主な成果としては、

・プラズマディスプレイパネル(PDP)を飛躍的に進化させる革新的技術を開発しました。蛍光体などの新材料、高い放電効率の新放電ガスや電力ロスを大幅に削減する新回路駆動技術により、1)発光効率が倍、当

インターネット 100%

【JST サイエンスポータルサイトでの適用画面例】

The screenshot shows the Science Portal website interface. At the top, there is a navigation bar with 'Science Portal' logo and various menu items like 'ホーム', 'ニュース', 'データベース', etc. The main content area features a news article titled '【2008年8月1日 科学・工学的手法でサービス業の生産性向上】'. The article text discusses the importance of service industry productivity and mentions research from the Industrial Research Consortium for Innovation and Technology. A sidebar on the left contains a '過去の記事' (Past Articles) section and a 'メニュー' (Menu) section. A red dashed box highlights a diagram in the sidebar showing a central '企業' (Company) node connected to various other nodes like '工場' (Factory), '流通' (Distribution), etc. Below the article, there is a '【2008年9月】' (September 2008) section with a highlighted entry for the article shown. The footer contains the JST logo and copyright information.